

令和9年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望
(重点)

令和8年6月

山口県



児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

提
案
要
望

1 教員志願者増加に向けた取組の強化

- 教員採用試験の在り方の検討
 - ・ 採用試験の第1次選考の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立
 - ・ 民間企業と併願して教員を目指せる特別選考の実施等への支援
- 教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・ 学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
 - ・ 全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

※1…CSサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター 等
 ※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等

2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

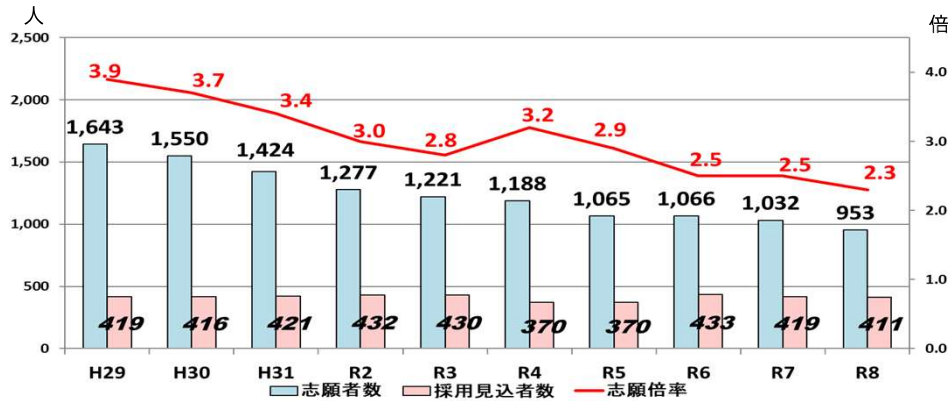
- 教員の負担軽減につながる教員定数の改善
 - ・ 小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
 - ・ 中学校及び高等学校における35人学級化の推進のための定数改善
 - ・ 高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充
- 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
 - ・ 養護教諭及び栄養教諭の配置基準の更なる改善

3 多忙な教員を支援する人材の定数化

- 児童生徒の学びの充実に働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化
 - ・ 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフ※1の位置付け
 - ・ 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の定数化

現状

◇ 山口県の教員の志願者数、採用見込者数、志願倍率



◇ 志願者数等の減少の要因

- ・ 教職経験者の受験者数の減少
- ・ 民間企業の採用活動の活発化
- ・ 他の自治体の採用者数の増加
- ・ 長時間労働等のネガティブなイメージ

課題・問題点

人材確保

- ・ 自治体間の人材確保競争

多忙化

- ・ 教員の多忙化(時間外在校等時間の高止まり)
- ・ 養護教諭の業務の複雑化・多様化
- ・ 栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加

専門職スタッフ等

- ・ いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足(財政力の低い自治体における支援人材の配置不足)

- 教員の志願者数減少
- 長時間労働等、教員へのネガティブなイメージの拡大
- 年度当初の教員配置における欠員の発生

課題1 人材確保

◇自治体間の人材確保競争
・採用選考の1次試験日程(令和7年度実施)

月	日	自治体	計
5月	11日(標準日)	茨城県、静岡県、山口県、長崎県	(4)
	標準日以外	新潟県、島根県、高知県	(3)
6月	上旬	鳥取県	(20)
	中旬	北海道他16県	
	下旬	長野県、福井県	
7月	上旬	青森県他15県	(20)
	中旬	石川県他3県	

課題2 多忙化

◇時間外在校等時間の高止まり
・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R4	36.1%	49.1%	24.7%
R5	33.3%	44.5%	24.8%
R6	30.8%	41.4%	24.7%
R7	27.2%	37.7%	23.8%

◇養護教諭の対応する健康課題
・保健室等別室登校児童生徒数は、過去5年で約1.5倍増(R3~R7)

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数(R8)
・担当学校数 平均4.51校/人 → 指導困難

課題3 専門職スタッフ等

◇専門職スタッフの配置の不足(R7)
・県内の学校に対して十分な配置ができていない
・県内公立学校数(494:小286中147県立60市立高1)

区分	人数	備考	配置状況
教員業務支援員	159	小96人、中56人、県立7人	
部活動指導員	111	中101人、県立10人	運用条件(1校あたり)
ICT支援員	17	週1日	
CSサポーター	26	週2日(8時間)	
キャリアデザインサポーター	23	週3日(9時間)	

要望1 教員志願者増加に向けた取組の強化

- ◇教員採用試験の在り方の検討
 - ・採用試験の第1次試験の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立
 - ・民間企業と併願して教員を目指せる特別選考の実施等への支援
- ◇教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
 - ・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

要望2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

- ◇教員の負担軽減につながる教員定数の改善
 - ・小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
 - ・中学校及び高等学校における35人学級化の推進のための定数改善
 - ・高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充
- ◇複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
 - ・養護教諭及び栄養教諭の配置基準の更なる改善

要望3 多忙な教員を支援する人材の定数化

- ◇児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置づけ及び定数化
 - ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け
 - ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの定数化

採用試験の効率化による志願者の確保

定数改善による学校の働き方改革の加速化

多様な人材の確保

児童生徒の学びの充実

社会総がかりによる「地域教育力日本一」の推進への支援について

《文部科学省》

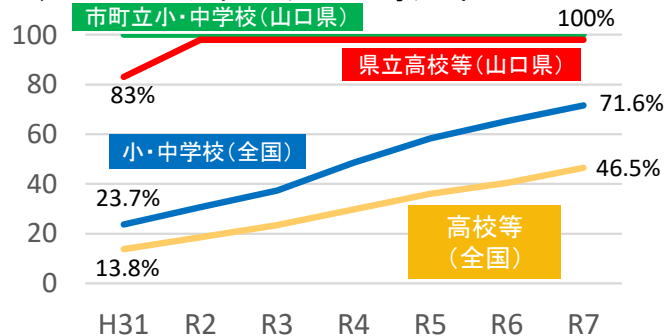
提案
要望

ふるさとへの誇りと愛着や主体性を育む地域連携教育の推進への支援

- 子どもたちを地域の創り手として育む取組の推進
 - ・ 小・中・高等学校・特別支援学校間及び地域の連携に係る体制整備への支援
 - ・ 県立高校等への地域学校協働活動推進員の配置に対する支援
 - ・ 地域連携教育推進の核となる人材の育成・資質向上への支援
- 学校をフィールドとして大人と子どもがつながり・学び合う取組の推進
 - ・ 学校と地域、社会教育施設・社会教育団体が連携した地域づくりへの支援
 - ・ 家庭教育支援の充実

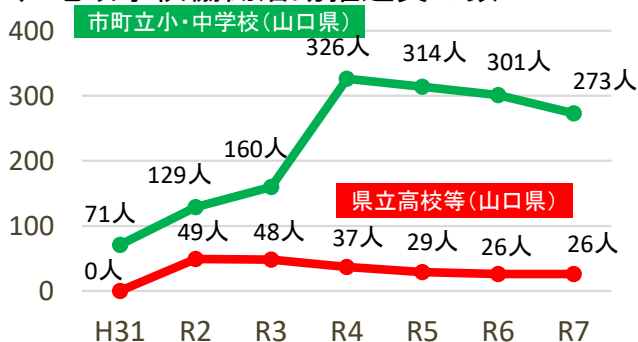
現状

◇ コミュニティ・スクール導入率



全国的に高校CSの導入率が低迷

◇ 地域学校協働活動推進員の数



近年、山口県では推進員の委嘱数は減少傾向

課題・問題点

人口減少・少子高齢化の進行

未来を創る子どもたちが、地域・社会の多様な人々とつながり、協働することを通して、ふるさとへの誇りと愛着を高めることが必要

地方創生2.0
地方創生に関する総合戦略

学校を核とした魅力的な地域づくり

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進
地域コミュニティや産業界の学校教育への参画強化
郷土学習の推進、地域学校協働活動推進員の配置促進

山口県

山口県の地域連携教育

全ての公立学校に導入したコミュニティ・スクールを核として、地域連携教育を展開してきたが、「やまぐちPRIDE」の醸成に向け、ふるさとへの誇りと愛着を持った「地域の創り手」を育てていくため、学校を核とした魅力的な地域づくりの更なる充実を図ることが必要



社会総がかりによる「地域教育力日本一」のさらなる推進

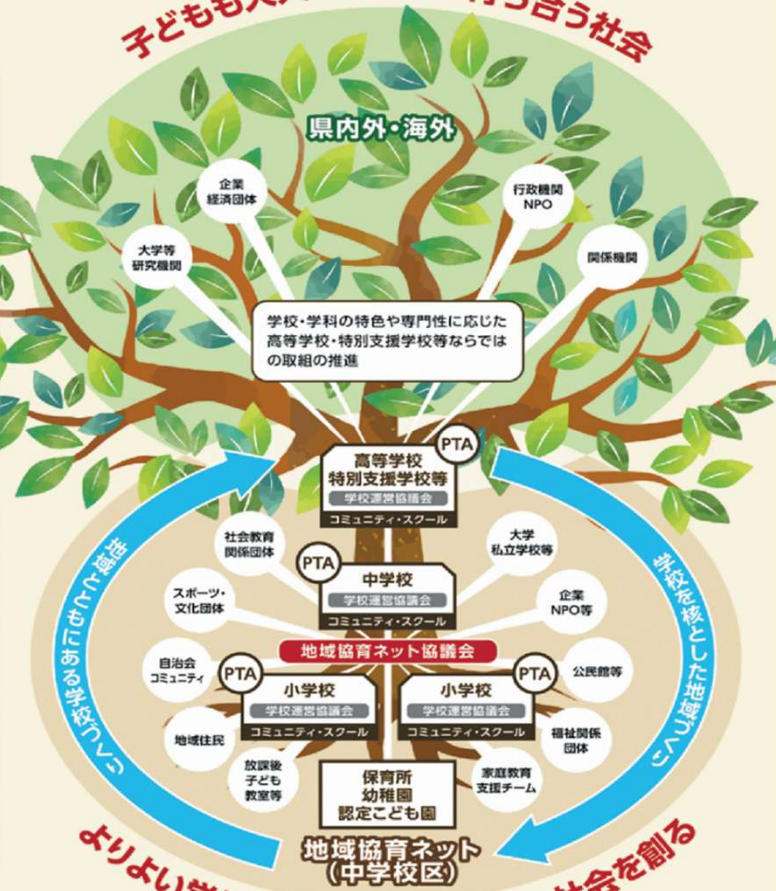
社会総がかりによる

「地域教育力日本一」の取組の推進

社会に開かれた教育課程の実現に向けた「山口県の地域連携教育」の更なる推進

～義務教育・高等学校教育の各段階を通じて、全県的な規模で、学校と家庭、地域・社会の連携・協働による取組を充実～

子どもも大人も学び合い育ち合う社会



やまぐち型社会連携教育
（高等学校・特別支援学校等）

「社会に開かれた教育課程」の理念の下、地域協育ネットの仕組みを生かしながら、学校・学科の特色や専門性に応じて広く社会と連携し、子どもたちの豊かな学びの実現を支援する取組を推進

・生徒一人ひとりの自己実現と社会参画
・共生社会の実現

やまぐち型地域連携教育
（小・中学校）

コミュニティ・スクールを核とし、地域協育ネットの仕組みを生かして、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する取組を推進

子どもたちの自己肯定感の高まり、郷土愛や地域貢献・社会貢献の意識の高まり等

「やまぐちPRIDE」の醸成

—ふるさと山口の未来を創る心意気—

「やまぐちPRIDE」とは

ふるさと山口を大切にす気持ちをもって、主体的に地域づくりに参画しようとする心意気、つまり、ふるさと山口の未来を創る心意気を表す言葉

要望

子どもたちを地域の創り手として育む

【地域の創り手】
ふるさとへの誇りと愛着をもって、地域の多様な人々と協働しながら、地域の未来を自ら考え、豊かな人生を主体的に切り拓いていく者

- 小・中・高等学校・特別支援学校における地域・社会と連携・協働した取組及び連携に係る経費支援の拡充
- 高等学校で魅力的な地域づくりに向け学校運営協議会に取り組む団体への予算の重点配分
- 地域学校協働活動推進員や地域ボランティアの処遇改善



地域連携教育再加速フォーラム

学校と地域、大人と子どもがつながる

- 学校を核とした魅力的な地域づくりの推進に係る重点的な支援
- PTA、公民館をはじめ、社会教育団体等と連携した、子どもも大人も共に学び合う場の創出に向けた支援の充実
- 社会教育人材を中心とした地域のネットワークづくりへの支援
- 家庭教育支援チームへの財政的支援の拡充



教育DXの推進に向けた取組やICT環境の充実について

《文部科学省》

提案
要望

1 デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- 端末価格の高騰を踏まえたGIGAスクール構想に係る1人1台端末の着実な整備に必要な財政措置
 - ・ 公立・私立学校の端末整備に係る財政支援の継続及び拡充
 - ・ 端末を購入する保護者の負担軽減に向けた財政支援制度の創設
- 県域での次世代校務DX環境の整備に係る財政支援の継続及び拡充
- 教育データのさらなる活用促進に向けた支援の拡充
 - ・ 民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成
 - ・ 小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出
- ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定
- ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

2 ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の継続及び拡大
 - ・ デジタル人材の育成に向けた環境整備や外部専門人材の活用等の推進に必要な財政支援
- 教科「情報Ⅱ」の開設の促進に向けた、情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設
- デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
 - ・ 高等学校におけるデジタル教科書等の普及に向けた財政支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の継続的な財政措置
 - ・ 教育関係者にとって不安のない著作物等の利用環境の整備

やまぐちスマートスクール構想 【令和3～6年度】

やまぐちスマートスクール構想2.0 【令和7～9年度】

- ・ デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、「やまぐちスマートスクール構想」をアップデート
- ・ 新たな構想の推進にあたり、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に展開

- ① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
 - ② 海外・地域・他校とつながる学校
 - ③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校
- ＜新たな視点＞
- ④ さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤



デジタルを活用してリアルな学びを充実し、
子どもたちの可能性を拡大

課題
問題点

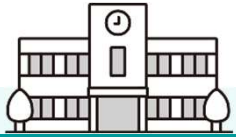
- デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援
 - ・ 端末価格が高騰している中、現行の財政措置では、1人1台端末環境の安定的な維持が困難になることから、国による財政支援を継続するとともに、実勢価格を踏まえた早急な拡充が必要。
 - ・ 小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難。
 - ・ 教育データのさらなる活用促進に向け、民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要。
 - ・ 多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要。
 - ・ ICT環境の複雑化・高度化に対応するためICT支援員の増員が必要。
- ICTを活用した教育の推進に向けた支援
 - ・ デジタル人材を育成するための環境整備等に係る財政支援が必要。
 - ・ 教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務。
 - ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要。
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要。

現状
本県の取組

教育DXの推進と、その基盤となるICT環境の充実

やまぐちスマートスクール構想2.0の着実な推進に向けたデジタル学習基盤の充実・強化

本県の取組



やまぐちスマートスクール構想2.0の推進

デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に推進する。

新たな視点



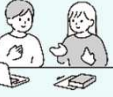
さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤

- ・高等学校段階の1人1台端末のBYAD化
- ・ICT支援員の配置・活用
- ・教育ダッシュボードによる教育データの活用
- ・統合型校務支援システムの運用
- ・ロケーションフリーに係るサービスの整理 等



一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

- ・DXを推進するデジタル人材の育成
- ・各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進 等



海外・地域・他校とつながる学校

- ・大学、企業と連携した新たな学びの機会の創出 等



安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

- ・いじめ・不登校児童生徒への支援
- ・非常時に対応した学びの継続 等

課題・問題点



端末価格が高騰している中、学習者用端末の1人1台環境を安定的に維持するための財政支援が不十分

小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難

民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要

多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要

ICT環境の複雑化・高度化に対応するため、ICT支援員の増員が必要

デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

国への要望



端末価格の高騰を踏まえた補助基準額の引き上げや、端末を購入する保護者の負担軽減に必要な財政支援

県域内での次世代校務DX環境の整備に係る継続的な財政支援

民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成や小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出

ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定

ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

ICTを活用した教育の推進に向けた支援

デジタル人材を育成するための教育環境整備等に係る継続的な財政支援が必要

教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務

紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要

「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の継続及び拡大

教科「情報Ⅱ」の開設の促進に向けた、情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設

デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援

著作物等の利用環境の整備支援

いじめ、不登校等の対策に係る体制強化に向けた取組への支援について

《文部科学省》

提案
要望

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応のための支援体制の強化

- SC・SSWの定数化及び十分な予算の確保
- 校内教育支援センター（SSR）の設置促進に係る予算の拡充及び支援員の定数化
- 学びの多様化学校の設置準備や運営支援に係る助成制度の更なる拡充及び少人数指導を可能とする加配の創設
- 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」に係る予算及び財政支援の拡充
- いじめ等の学校だけでは解決が困難な問題に対応するため、教育委員会への外部専門家（スクールロイヤー、学校管理職OB、警察OB等）の配置等に係る予算及び財政支援の拡充
- いじめ重大事態の調査委員会の活動を支えるための予算及び財政支援の拡充

現状 【山口県】

◇スクールカウンセラー配置人数（令和7年度）

区分	配置人数
小学校（282校）	75人
中学校（149校）	
県立学校（68校）	
計 499校	

◇校内教育支援センターの公立小中学校設置状況（令和7年6月時点）

区分	小学校	中学校	設置率
山口県	127校	99校	52.3%（都道府県中26位）
全国	8,841校	7,033校	58.7%

◇本県独自で専属教員を配置した校内教育支援センター（ステップアップルーム（中学校））による効果 ※R5:22校→R6:25校→R7:35校→R8:36校

利用生徒数（R7.12月末）	教室復帰した生徒数（R7.12月末）
562人	334人

◇いじめの重大事態（令和6年度）

区分	発生件数（件）	千人当たりの「重大事態」発生件数（件）
山口県	10	0.08
全国	1,405	0.11

課題・問題点

○ 増加するいじめや不登校等への対応

不安や悩みを抱える児童生徒がいつでも相談でき、早期に関係機関と連携した支援につながるよう、SC・SSWを定数化することが必要

○ 校内教育支援センターに通う不登校児童生徒に対する個別支援の充実

在籍する学級での学習や集団での生活が困難になった児童生徒に対して、校内教育支援センター（SSR）の設置と個別支援を担う支援員の確保が必要

○ 学びの多様化学校設置及び運営に向けた支援の充実

学びの多様化学校の設置に向け、十分な教員数の確保、個別指導に必要な施設・設備の充実、及び効果的な運営に向けた支援が必要

○ 「心の健康観察」の予算及び財政支援の拡充

1人1台端末等を活用した「心の健康観察」を全ての県立学校に導入したことから、継続的な運営に向けた支援が必要

○ 外部専門家（スクールロイヤー等）の配置等に係る予算及び財政支援の拡充

いじめ等の学校だけでは解決が困難な問題が増加しており、学校が外部専門家に相談し支援を受けられる体制の強化が必要

○ いじめ重大事態の調査委員会の調査等に係る財政支援

いじめ重大事態の発生件数が増加しており、弁護士等の調査委員の活動を円滑に進めるための支援が必要

学校や教育委員会への外部専門家の配置による問題行動等の未然防止と早期解決

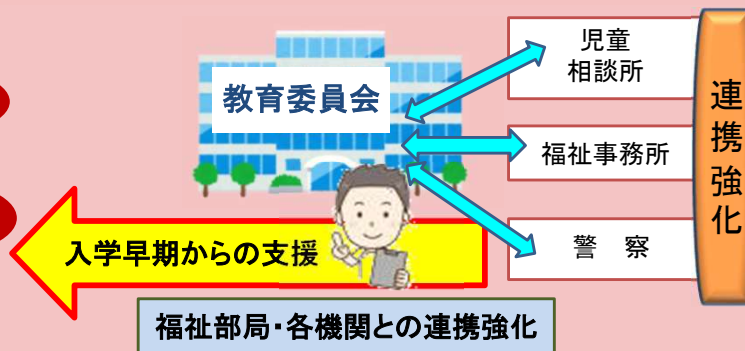
学校への支援

SCと連携した 切れ目のない支援体制



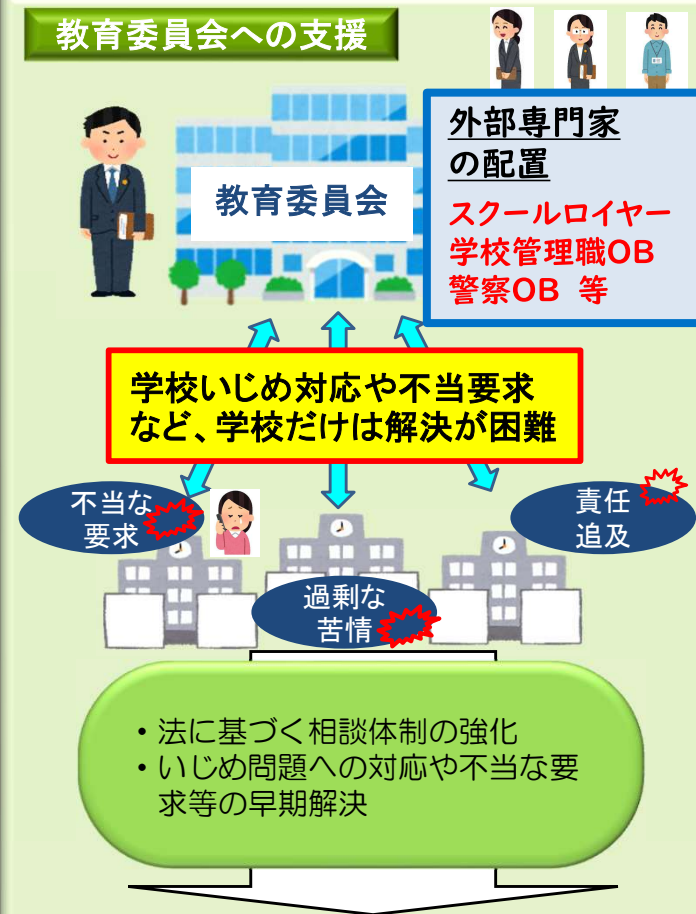
- 心のサインを受け止め、早期の適切な対応
- 自他を大切にする豊かな心の育成
- 豊かな人間関係づくりの取組

SSWによる小学校 入学早期からの支援



- 教育と福祉が連携した支援強化
- 家庭と連携した健やかな成育環境の確保
- 家庭の教育力の向上

教育委員会への支援



教育委員会への 外部専門家の配置(常勤化)

SC、SSWの外部専門家を全ての学校へ配置(定数化)

国支援

- ◆ SC、SSWの定数化及び十分な予算の確保
- ◆ 校内教育支援センター(SSR)の設置促進に係る予算の拡充及び支援員の定数化
- ◆ 学びの多様化学校の設置準備や運営支援に係る助成制度の更なる拡充及び少人数指導を可能とする加配の創設
- ◆ 1人1台端末を活用した「心の健康観察」に係る予算及び財政支援の拡充
- ◆ 学校だけでは解決が困難な問題に対応するため、外部専門家の配置等に係る予算及び財政支援の拡充
- ◆ いじめ重大事態の調査委員会の活動を支えるための予算及び財政支援の拡充

新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省》

提
案
要
望

1 幼児から若者まで、誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援
- 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援
- 特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

2 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- 地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援

3 人づくりを支える体制の強化

- 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

現状



変化が激しく、将来の予測が困難な時代

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」

に基づき、本県の将来を担う人材を育成

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ◆ 多様性に配慮した遊具等の導入支援
- ◆ インクルーシブ教育システムの構築・推進
- ◆ 奨学金返還補助制度の創設



人づくりを支える体制の強化

- ◆ 新たな時代の人づくり推進ネットワークの構築

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ◆ 大学等連携推進法人の設置
- ◆ 高校生向けハイレベル課外授業等の実施

課題・問題点

1 幼児から若者まで、誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・ 保育所及び幼稚園における障害のある子どももいない子どもも共に活動できる環境が十分整っていない施設がある。
- ・ 特別な支援を必要とする幼児の受入れ等に対応する人材が不足している。
- ・ 高等学校における通級による指導充実のための人材が不足している。
- ・ 家庭の経済状況によっては、大学等への進学を諦めざるを得ない若者が存在。

2 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ・ 医師不足や人口減少等の地域課題の解決に向けた人材育成が重要であるが、学校や学年の枠組みを超えた多様な学びの場が不足している。

3 人づくりを支える体制の強化

- ・ 地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わることが重要であるが、県内企業が寄附等を行った場合のインセンティブが少ない。

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児から若者まで、誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



多様性に配慮した施設等の整備促進



専門家による支援



看護師による医療的ケア



特別支援教育コーディネーターによる助言



奨学金制度の充実

要望1

幼児から若者まで、誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

- ◆インクルーシブ遊具等の設置や施設改修など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充
- ◆特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実
- ◆特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員、介助支援員の基礎定数化
- ◆臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充
- ◆高校における通級による指導の充実に向けた担当者の加配の充実
- ◆医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援
- ◆奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和
- ◆特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

学校や学年にとらわれない
多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化

地元企業等と協働した
人づくりの推進



要望2

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実への支援

- ◆医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望3

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

- ◆地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

地域における多文化共生の推進について

《法務省(入管庁)／文部科学省》

提
案
要
望

1 国による主体的・戦略的な多文化共生の推進

- 国と地方(県・市町)の明確な役割分担に基づく多文化共生施策の着実な実施

2 地域の実情・ニーズに応じた対策の拡充

- 外国人総合相談体制の安定した運営に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
- 地域日本語教育の推進に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
- 全ての外国人児童生徒等に対する日本語指導を充実させるための定数改善

現状

【国の動向】

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(H30.12策定)

短期的な課題及び具体的施策を整理

「地域における多文化共生推進プラン」(R2.9改訂)

地域の実情を踏まえた多文化共生施策の推進

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(R4.6策定)

中長期的な課題及び具体的施策を整理、計画期間：～令和8年度

「外国人との秩序ある共生社会推進室」発足(R7.7)

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」(R8.1策定)

「秩序」という視点に基づき課題と具体的施策を整理

【県の対応】

「山口県多文化共生推進指針」の策定(R5.12)

〔計画期間〕 令和5年度～令和8年度

- やまぐち外国人総合相談センターを設置
- 地域日本語教育に係る教育環境整備
- 外国人児童生徒等への日本語指導体制を構築



課題・問題点

- 外国人住民の増加・多国籍化に伴い、外国人住民と地域がお互いに尊重し相互理解を深める環境整備が不可欠

〔山口県における外国人住民の推移(各年末)〕

区分	R3	R4	R5	R6	R7
人数	15,873	17,394	19,622	21,581	22,539
割合	1.20%	1.33%	1.52%	1.69%	1.79%

- 外国人住民や地域の多様化するニーズに適確に対応し、地域の実情に応じた支援を行うには、一元的相談窓口が果たす役割が大きい

〔センターにおける相談対応件数 1,114件(R7年度)〕

- 外国人住民(児童生徒を含む)が地域との意思疎通に必要な日本語能力を習得するための教育環境整備が必要

〔日本語指導が必要な児童生徒が100人超で推移〕

- 国においては、多文化共生の方向性や役割分担を明示するとともに財政支援を継続する等、地域の実情を踏まえた施策が着実に推進されるよう、引き続き主体的・戦略的に取り組む必要

地域における多文化共生社会の推進

国

(主体的・戦略的に多文化共生施策を実施)

山口県国際交流協会

○やまぐち外国人総合相談センター

外国人受入環境整備交付金を活用

○地域日本語教育の推進

教育支援体制整備事業費補助金(地域日本語教育)を活用

市町・国際交流団体
地域日本語教室など

山口県

■多文化共生実現に向けた相談体制の継続・拡充

■日本語教育の推進

◎やまぐち外国人総合相談センターにおける
相談対応及び利便性の向上

◎地域日本語教育の推進

(教室の開設・運営や人材育成に向けた支援等)

◎外国人児童生徒等への日本語指導の推進

(公立学校の指導体制の確保・充実等)



相談

○地域住民(外国人・日本人)

○外国人を受け入れる企業・学校など

・コミュニケーションの取り方が分からない
(日本人、外国人とも)

・日本語が話せない、分からない

・病気になった時、頼れる人がいない

・災害時、どこに避難するのか分からない

・行政機関や学校からの文書
内容が分からない



情報提供・支援
環境整備

多文化共生社会の実現